

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名： 南丹市

プロジェクト名	暮らしの安心・安全プロジェクト	実施期間	H26～H29	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	近年、地震や台風を始めとする自然災害は、従来の想定を上回る甚大な被害を発生させており、防災対策は重要な課題である。市民の暮らしを守るため、防災・災害対応となる情報対策の構築、災害時の地域防災計画の更新などの体制強化を図るとともに、日常の安全対策としての防犯対策、交通対策さらには原子力防災対策まで市民の暮らしを守る事業が求められている。						
プロジェクトの目的及び概要	地域防災計画は、京都府と連携しながら毎年度検討を加えている。また、京都府、防災関係者と連携し、災害箇所のパトロールを実施している。交通危険箇所の把握、改善については市民、学校、PTA等と連携し、危険箇所の把握に努めている。						
	総事業費（千円）	48,770	本年度事業費（千円）	36,194	交付金額（千円）	14,716	
プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	業務継続計画策定事業	交付金対象事業	業務継続計画（BCP）策定		災害対策基本法第42条に基づき、国の防災基本計画及び京都府地域防災計画との整合を図り、防災・減災に関する施策等を反映できた		
	ハザードマップ策定事業	交付金対象事業	ハザードマップ作成		地震、洪水、土砂災害等が発生した場合における震度分布や浸水範囲、土砂災害危険区域等と避難所や公共施設などまちの重要な機能をわかりやすく伝えるハザードマップを作成できた		
	災害対策事業	交付金対象事業	浸水対策調査の実施		園部町河原町地内の浸水対策調査を踏まえ、具体的な雨水流出解析を行い、地域の浸水原因の把握及び実現性の高い効果的な対策検討を行った		
	スクールバス安全管理事業	交付金対象事業	ドライブレコーダー設置		市営バスの運行に際しての事故防止や事故発生時の原因究明を迅速に行い、輸送の安全を確保できた		
	市営バス安全管理事業	交付金対象事業	ドライブレコーダー設置、つり銭箱設置		市営バスの運行に際しての事故防止や事故発生時の原因究明を迅速に行い、輸送の安全を確保できた		
	高齢福祉施設機能改修事業	交付金対象事業	こむぎ山健康学園給湯配管改修工事		給湯配管・ボイラー改修工事を実施し、高齢者の健康増進や教養の向上等の活動拠点して機能を回復できた		
	地域センター屋根改修事業	交付金対象事業	興風センター屋根改修		保健相談所屋根改修工事を実施し、地域交流・活動の拠点である交流センターの維持管理ができた		
	高齢者運転免許証自主返納支援事業	関連事業	運転免許証を自主返納される高齢者に対する支援		顔写真付き住民基本台帳カードの無償交付と路線バス・タクシー共通利用券10,000円分を交付 支援決定者121名		
	給食放射性物質検査事業	関連事業	保育所・小中学校給食に対する放射能物質検査		保育所（9か所）学校給食調理場（4か所）月1回検査を実施		
	AED更新事業	関連事業	各公共施設に配置するAEDの更新		新規更新10台を含む36台分を支出した		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名： 南丹市

住民協働事業	公衆防犯灯設置事業	交付金対象事業	公衆防犯灯の設置	集落から要望があった新設 92基		
成果指標①	成果指標の目標数値	避難所等の拠点施設の未耐震化 H29 30施設		成果指標の実績値 (H30年3月31日時点)	33施設	
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	計画的に耐震化への取組についてはできているが、調査も含めて引き続き施設の整備を必要に応じて行っていく		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)		(時期)		
成果指標②	成果指標の目標数値	刑法犯認知件数 H29 70人		成果指標の実績値 (H30年3月31日時点)	41人	
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	公衆防犯灯の新設や防犯カメラの設置により認知件数の抑止が図れた。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)		(時期)		
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	公衆防犯灯の設置や市営バス等にドライブレコーダーを設置することにより刑法犯の抑制につながり、犯罪認知件数の抑止が図れた。今後も、住民の安心・安全を確保するために必要な施策を計画的に実施していく ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。					
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果		運転免許証を自主返納される高齢者に対する支援を行うことにより、交通事故防止の抑制に取り組むことができた。			
	府と市町村等との連携に資する成果		府と連携を行い、地震、洪水、土砂災害等が発生した場合における震度分布や浸水範囲、土砂災害危険区域等と避難所や公共施設などまちの重要な機能をわかりやすく伝えるハザードマップを作成できた。			
	住民の自治意識を高める成果		過去に大きな被害を受けた園部町河原町地内の浸水対策調査を踏まえ、具体的な雨水流出解析を行い、地域の浸水原因の把握及び実現性の高い効果的な対策検討を行い、住民の防災意識の向上が図れた。			

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。